

# エネクス株主通信



社会とくらしのパートナー

伊藤忠エネクス株式会社

証券コード 8133

第61期中間期事業のご報告 2020年4月1日から2020年9月30日まで



## Contents

トップメッセージ	1
伊藤忠エネクス 60年の歩み	3
中期経営計画の進捗について	5
新型コロナウイルス感染症の影響と対応	7
セグメント別情報	9

健康経営による戦略的な人材育成	11
連結財務諸表	12
会社概要／株式の状況	13
株主の皆様へのお知らせ	14

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

この度の新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。また、感染拡大防止にご尽力されている皆様には、感謝申し上げます。

当社グループは、2019年度からの2ヵ年を対象とする中期経営計画『Moving2020 翔ける』のもと、顧客基盤を活用し環境関連商材をはじめとした周辺事業の拡大、LPWAやスマホ給油などデジタル技術の活用、タイ・ベトナムへの進出を進めてまいりました。2020年度上期は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、当社グループの事業活動においても一定程度の影響は受けたものの、生活に必要な不可欠なエネルギーの供給事業者であるため、業績への大きなマイナスインパクトは生じませんでした。結果として、当社株主に帰属する四半期純利益は、62億円となり、上期における過去最高益となりました。

世界は、未知の感染症と戦いつつ、持続可能な社会の実現を進めるという経験したことのない不確実で困難な局面にあります。エネルギー業界は、国際情勢、各国の政策、技術革新や生活者の意識変化により、強い影響を受けることとなります。当社グループは、長期的な視野に立ち、この予測される変化に対応し、「社会とくらしのパートナー」として、社会に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 経営理念

## 社会とくらしのパートナー

～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

当社グループは、「社会とくらしのパートナー」として、石油製品、LPガス、電気等のエネルギーの安定供給を通じ、地域に根差し、地域に住まう人々の生活に寄り添ってまいりました。豊かなくらしと共に、心を育むエネルギーをお届けすることを使命とし、今後もお客様が必要とされるエネルギーをお届けいたします。



伊藤忠エネクス株式会社  
代表取締役社長

園田賢二

# 伊藤忠エネクスは2021年1月28日に 創立60周年を迎えます。

これからも社会とくらしのパートナーとして、変化に柔軟に対応し、挑戦を続けます。

エネクスグループは、社会環境の変化を当社グループの強みを発揮できる機会と捉え、果敢に挑戦してきました。中核を担う石油・ガス事業のビジネスモデル変革に着手すると共に、電力小売事業への参入や、地域社会基盤をより豊かにするモビリティ事業の強化など、収益基盤の再構築を推進。今後は、部門間のシナジー効果を高め、「地域の生活を支えるエネルギー商社」の実現に邁進していきます。

1961



伊藤忠燃料(株)を設立

1968



長崎油槽所に  
LPガス二次基地設備を増設

1974



佐世保アスファルト基地が完成、  
アスファルト事業に本格参入

1998



伊藤忠工業ガス(株)が誕生し、  
産業用ガス事業を強化

2012



東京都市サービス(株)の  
株式を取得、  
地域熱供給事業に参入

2013



胎内ウインドファーム(株)の  
株式を取得、自社電源を拡充

2014



大阪カーライフグループ(株)の  
株式を取得、  
カーディーラー事業に参入

2016



フィリピンにおける  
LPガス販売事業に出資・参画

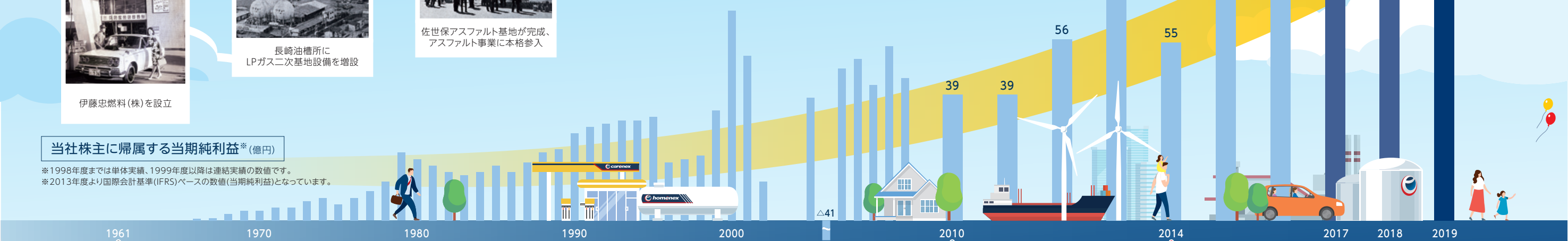
2019



エネクス・インフラ投資法人が  
インフラファンド市場に上場

## 当社株主に帰属する当期純利益\* (億円)

\*1998年度までは単体実績、1999年度以降は連結実績の数値です。  
\*2013年度より国際会計基準(IFRS)ベースの数値(当期純利益)となっています。



1961年1月 石油事業開始 6カ所の給油所にて営業を開始  
1961年4月 LPガス事業開始 岡山県にLPガス充填所を開設



2010年10月 電力事業開始 電力小売事業スタート



2014年5月 モビリティ事業開始 大阪カーライフグループ(株)の株式を取得し、カーディーラー事業に参入



# 中期経営計画の進捗について

Medium-Term Business Plan

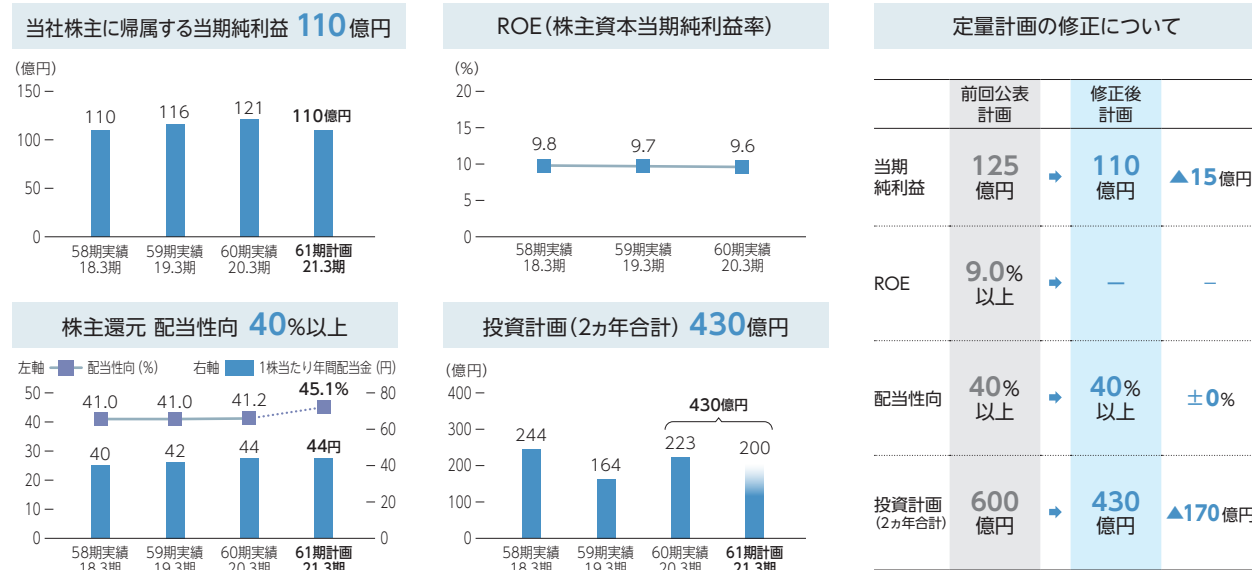
## ■ 計画名称



## ■ 基本方針 パイプを太く・新たな道具で・海の向こうへ

～成長戦略の推進～		～組織基盤の進化～	
1 収益基盤の維持・深化	グループシナジーの創出、顧客基盤の更なる活用	1 グループ経営の強化	連結経営管理の高度化と実効性のあるガバナンス体制の構築
2 海外・周辺分野の開拓	海外事業への積極投資と周辺事業のM&A	2 成長を支える人材戦略	ダイバーシティの推進及びグローバル人材の育成
3 新規事業の創出	環境関連ビジネス等の推進	3 イノベーションの推進	既存事業の効率化追求とデジタル技術活用

## ■ 定量計画 (2020年度)



上記計画値につきましては、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響による、需要の減少等を考慮し、2020年5月15日に見直しを行いました。

## 上期の過去最高益を更新、引続き『Moving2020 翔ける』を推進

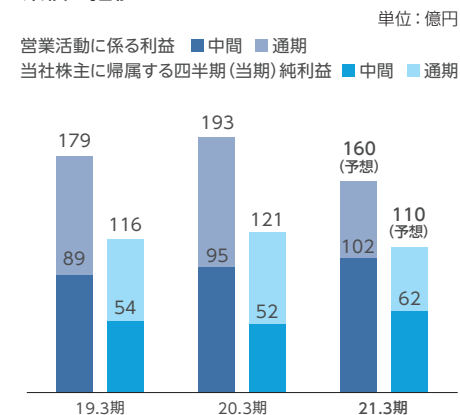
国内のエネルギー業界は、石油元売の統合、電力・ガスの小売全面自由化による異業種からの参入、業界の垣根を越えた連携、気候変動への世界的な環境意識の高まり等、取り巻く状況は大きく変化しております。加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済の低迷により、将来の見通しについては、極めて不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、2019年度より、2か年の中期経営計画『Moving2020 翔ける』を公表し、左頁の基本方針に基づき、事業を推進しております。

計画最終年度の今期は、定量面においては、営業活動に係る利益は、102億円 (前年同期比6億円の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は、62億円 (前年同期比11億円の増加) となり、上期の過去最高益を更新しました。

上期においては下記トピックスなどを実施しました。引続き計画達成に向け動いてまいります。

## 業績の推移



## 2020年度上期の主なトピックス

### 1 「スマホ給油」の検証を開始

2020年3月末より、神奈川県セルブCS<sup>®</sup>店舗にて「スマホ給油」サービスの検証を開始しました。スマホ給油は、あらかじめスマートフォン専用アプリで給油オーダーしておくことで、店舗到着後に給油機のQRコードを読み込ませるだけで給油が可能となるサービスです。2020年10月からは、フルサービスCS店舗の検証もスタートしており、コロナ禍にも対応できる非接触型サービスとしても注目されています。

※CS: カーライフ・ステーションの略。当社がご提案する複合サービス給油所。

### 2 電力関連事業の新ブランド「TERASEL (テラセル)」誕生

当社は、2020年10月、電力関連事業に関する新ブランド「TERASEL (テラセル)」の展開を開始しました。新ブランド「TERASEL」は、お客様の毎日を明るく「照(て)らせる」電力関連事業を実現したいという思いを込めて、生まれました。このTERASELブランドが最初に展開する事業は、オンラインで簡単に電気の切り替えを申し込める「TERASELでんき」です。当社の連結子会社で小売電気事業者である、(株)エネクスライフサービスが供給元となり、全国展開してまいります。

### 3 日産大阪販売と大阪府による包括連携協定締結

当社の連結子会社である日産大阪販売(株) (以下、「日産大阪」)は、2020年6月10日、大阪府と包括連携協定を締結いたしました。今回の協定を機に、日産大阪では、新型コロナウイルス感染症の軽症患者受け入れ施設への医療備品運搬用の公用車として電気自動車を大阪府に寄贈しております。今後、「安全・安心」「健康・働き方改革」「環境」「子ども・福祉」「地域活性化」「府政のPR」の6分野にわたる連携と協働を促進し、地域の活性化及び府民サービス向上への協力を努めてまいります。

## ▶ 新型コロナウイルス感染症の影響と対応

新型コロナウイルス感染症の影響により全てのセグメントで販売数量は減少した一方で、巣ごもり需要により家庭用LPガス・電力の販売量は底堅く推移しました。財務状況においては、潤沢な現金及び現金同等物に加え、十分な当座貸越枠並びに社債(CP)発行枠を確保しております。

### ■ 業績への影響

 <p>石油</p> <p>リモート勤務や外出自粛により、ガソリン需要が落ち込み、ガソリンの販売量は<b>減少</b>。</p>	 <p>LPガス</p> <p>店舗・工場等の稼働率の低下により、業務用・工業用・オートガスのLPガス、産業用ガスの販売量は<b>減少</b>。 巣ごもり需要により、家庭用LPガスの販売量は<b>増加</b>。</p>
 <p>電力</p> <p>店舗・工場等の稼働率の低下により、高圧電力の販売量は<b>減少</b>。 巣ごもり需要により、家庭用低圧電力の販売量は<b>増加</b>。</p>	 <p>モビリティ (車販売)</p> <p>店舗の営業時間短縮により、来店客数が落ち込み、販売台数は大きく<b>減少</b>。 4月～6月の販売台数は前年比▲24%となる。 7月以降は、回復基調。</p>

### ■ 財務状況

- 手元流動性は十分確保
- ネットDER:▲0.10倍(実質無借金)
- 十分な当座貸越枠並びに社債(CP)発行枠を確保
- 格付け維持[JCR社 長期格付け:A+ / 短期格付け:J-1]

※2020年10月時点の評価

	2020年3月末 実績	2020年9月末 実績	増減
現金及び現金同等物	192	368	+176
その他の短期金融資産	281	172	▲109

## 【ステークホルダーの皆様への対応】



### 従業員

「従業員の安全」「感染防止」を最優先事項として取り組んでおり、従業員は在宅勤務並びに時差出勤を活用して、感染リスクの低減を図ると共に、業務の遂行に必要な通信ネットワーク環境の整備をより強化しました。また、コロナ禍においても、全国社員とのコミュニケーションを図るため、社長はじめ各部門長と、全国の現地従業員をつないでオンラインで座談会を行っています。この中で、新たな営業方法や、職場での感染対策の情報交換などが行われています。



Zoomを利用したオンライン座談会の様子

### 社会

医療の最前線で献身的に治療活動をされている全国の医療機関、並びに医療従事者の皆様に対して、お役立ていただける寄付と宿泊施設の提供並びに、医療施設や保育園にマスクを寄付しました。グループ会社の日産大阪販売(株)は、大阪府に電気自動車を寄贈しました。さらに、外出自粛期間における在宅中の親子向けに、これまで社会貢献活動として当社主催で行ってきた朗読会「ことばの力を楽しむ会」の動画を挿絵と共に公開しました。



医療従事者の皆様に寄付を行いました。

### お客様・お取引先様

「生活不安に対応するための緊急措置」を踏まえた経済産業省からの要請を受け、新型コロナウイルス感染症の影響による休業及び失業などで、各都道府県社会福祉協議会から「緊急小口資金」または「総合支援資金」の貸付を受けている方で、一時的に料金のお支払いが困難となったお客様からのお申し出をいただいた場合、電気料金・ガス料金などの支払期日を延長する特別措置を講じています。また、全国のCSにマスクと消毒液を寄贈しました。



CSにマスクと消毒液を寄贈



ホームページで朗読会「ことばの力を楽しむ会」の動画を公開



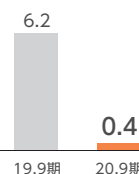
## ホームライフ事業



### 主な取扱製品・サービス

LPガス、灯油、都市ガス(大分県中津市・関東)、産業用ガス、電力、生活関連機器、スマートエネルギー機器、リフォーム、家庭用リチウムイオン蓄電システム、ガス容器耐圧検査サービス、溶接用資材

営業活動に係る利益  
(億円)



当社株主に帰属する  
四半期純利益  
(億円)



当事業部門において、LPガス事業につきましては、新型コロナウイルス感染症による直売顧客軒数への影響は軽微であったものの、営業権の売却が発生したことにより前期末より約2,000軒減少し、約549,000軒となりました。LPガス販売数量は、外出自粛による巣ごもり需要が発生したことにより、家庭用需要は拡大しましたが、業務用や工業用、タクシー向けオートガスの需要は、回復傾向にあるものの前年同期を下回りました。

家庭向け電力販売事業につきましては、顧客軒数は前期末より約7,000軒増加し約100,000軒となり、堅調に推移しました。

産業ガス販売事業につきましては、飲食店を中心とする飲料用炭酸ガスの需要減少や、供給先工場等の稼働率低下の影響により、販売数量は前年同期を下回りました。

この結果、売上収益は302億1千万円(前年同期比17.5%の減少)となりました。これは主に、LPガス輸入価格下落に伴う販売価格の下落や経済活動の低迷によるLPガス及び産業ガス販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は3千9百万円(前年同期比93.7%の減少)、当社株主に帰属する四半期純利益は1千5百万円(前年同期比93.3%の減少)となりました。これは主に、家庭用需要の拡大により一定の収益が確保できたものの、LPガス輸入価格下落に伴う在庫影響やLPガス及び産業ガス販売数量の減少によるものです。

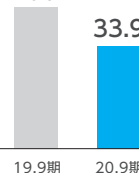
## カーライフ事業



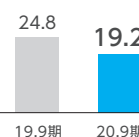
### 主な取扱製品・サービス

ガソリン、灯油、軽油、電力、自動車、レンタカー、生活・車関連商品サービス

営業活動に係る利益  
(億円)



当社株主に帰属する  
四半期純利益  
(億円)



当事業部門において、CS<sup>\*1</sup>事業につきましては、CS数が前期末より13カ所減少し、1,691カ所となりました。石油製品の販売数量は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や経済活動の低迷によりガソリンや軽油の販売数量が減少し、前年同期を下回りました。一方で、石油製品の小売市況は引き続き堅調に推移しました。

自動車関連事業につきましては、自動車ディーラー事業を行っている子会社の大阪カーライフグループでは、新型コロナウイルス感染症の影響による店舗の営業時間短縮等により、来店客数が減少したことに加え、前年同期は消費税前の駆け込み需要も発生したことから、販売台数は前年同期を下回りました。

この結果、売上収益は1,838億6千3百万円(前年同期比28.1%の減少)となりました。これは主に、石油製品の原油価格下落による販売価格の下落と販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は33億9千2百万円(前年同期比27.5%の減少)、当社株主に帰属する四半期純利益は19億1千8百万円(前年同期比22.7%の減少)となりました。これは主に、石油製品の販売数量の減少と自動車ディーラー事業の販売台数の減少やサービス収益の減少によるものです。

\*1 CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

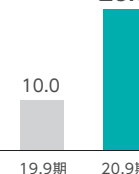
## 産業ビジネス事業



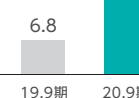
### 主な取扱製品・サービス

ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス、AdBlue、GTL燃料、法人向け給油カード、アスファルト、船舶用燃料、石炭灰リサイクル、スロップ回収・リサイクル、石油製品輸出入、ターミナルタンク賃貸

営業活動に係る利益  
(億円)



当社株主に帰属する  
四半期純利益  
(億円)



当事業部門において、産業用燃料販売事業及び法人向け自動車用燃料給油カード事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による供給先である工場等の稼働率低下や営業車の給油カード利用の減少により、販売数量は前年同期を下回りました。アスファルト事業につきましては、販売数量は前年同期を下回りました。船舶燃料販売事業につきましては、外航船向けの販売が堅調に推移したことにより、販売数量は前年同期を上回りました。石油製品の輸出入事業につきましては、原油価格の変動を捉えたオペレーションが奏功し、収益は前年同期を上回りました。

この結果、売上収益は685億円(前年同期比28.2%の減少)となりました。これは主に、産業用石油製品の原油価格の下落に伴う販売価格の下落や販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は28億円(前年同期比178.9%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は22億6千8百万円(前年同期比233.5%の増加)となりました。これは主に、石油製品の輸出入事業における原油価格の変動を捉えたオペレーションと営業経費の削減によるものです。

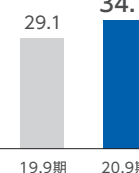
## 電力・ユーティリティ事業



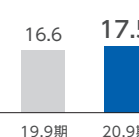
### 主な取扱製品・サービス

電力(石炭火力発電所、天然ガス火力発電所、風力発電所、水力発電所、太陽光発電所)、蒸気、地域熱供給サービス、総合エネルギーサービス、電熱供給サービス、電力需給管理サービス、アセットマネジメント事業

営業活動に係る利益  
(億円)



当社株主に帰属する  
四半期純利益  
(億円)



当事業部門において、電力事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により電力供給先である店舗・工場等の稼働率が低下したこと、また法人向け大規模高压契約の減少も重なり、高压販売量は前年同期比で減少しました。一方、低压販売量は、在宅率の向上により家庭用電力の消費量が増加したことに加え、家庭向けを中心とした低压契約件数が増加したことにより前年同期比で増加しましたが、小売電力販売量全体では前年同期を下回りました。熱供給事業<sup>\*2</sup>につきましては、2020年2月より横浜市北仲通南地区において熱供給事業が新たに開始されていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により熱供給先のテナント休業が発生したことが影響し熱需要は前年同期を下回りました。

この結果、売上収益は369億6千3百万円(前年同期比28.2%の減少)となりました。これは主に、電力事業の販売・需給分野における販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は34億9百万円(前年同期比17.0%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は17億4千9百万円(前年同期比5.4%の増加)となりました。これは主に、発電領域において昨年度実施していた大型の定期修理が完了し、当年度は稼働率が上昇したことによるものです。

\*2 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

## 健康経営による戦略的な人材育成

Environment, Social, Governance

当社グループでは、社員の健康保持増進と安心して働くことができる環境を整え、社員一人ひとりがやる気とやりがいをもって生き生きと働くことができるよう健康経営を推進しています。会社の成長を支える社員のモチベーションと生産性向上、組織の活性化によりパフォーマンスの最大化を目指しています。



### 健康経営コミットメント

伊藤忠エネクスは

“社会とくらしのパートナー ～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～”を  
経営理念として掲げ、お客様の求めるサービス・事業の追求と  
社会の持続的発展に努めてきました。

これまで、これからも、いつもお客様に寄り添い、価値を創造していく。  
その原動力は社員一人ひとりの健全な心と体であると考えています。

すべての社員が最大限に能力と個性を発揮し“社会とくらしのパートナー”として  
貢献し続けるために、社員と家族のいっそうの健康維持・向上に努め、  
安心して生き生きと働き続けることのできる会社を実現します。

代表取締役社長 岡田賢二



当社は経済産業省が顕彰する「健康経営優良法人ホワイト500」に継続して認定されています。当社の健康経営への取り組みはホームページに詳しく掲載しています。

<https://www.itcenex.com/ja/csr/health-management/index.html>

### 2020年度より拡充した主な健康施策

- 健康経営推進体制とPDCAサイクルの確立
- 年齢別がん検診の拡充 ● 配偶者健診補助金新設
- 治療と就業の両立支援体制と各制度の周知 (社員向け健康経営ハンドブック発行)
- がん先進医療補償とがん所得補償付保険の採用
- 子育て英資金制度拡充
- 禁煙プログラム強化 ● 健康相談窓口 など



健康リテラシーの向上



社員向け健康経営ハンドブック

## 連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

当社グループの第61期中間期(2020年度第2四半期)業績と財務状況をご報告します。

### 四半期連結財政状態計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 (2020年9月30日)	前期末 (2020年3月31日)
流動資産	152,748	161,240
非流動資産	223,956	226,417
資産合計	376,704	387,657
流動負債	118,987	133,224
非流動負債	101,510	102,549
負債合計	220,497	235,773
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,933	18,934
利益剰余金	96,397	92,761
その他の資本の構成要素	△1,105	△1,370
自己株式	△1,870	△1,870
株主資本	132,232	128,333
非支配持分	23,975	23,551
資本合計	156,207	151,884
負債及び資本合計	376,704	387,657

### 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)	前第2四半期累計 (2019年4月1日～ 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,104	7,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,850	△7,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,368	2,765
現金及び現金同等物の増減額	17,585	2,663
現金及び現金同等物の期首残高	19,243	18,725
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△20	△3
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,809	21,385

### 四半期連結包括利益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)	前第2四半期累計 (2019年4月1日～ 2019年9月30日)
売上高*	395,248	548,143
売上収益	319,536	439,099
売上原価	△277,415	△396,818
売上総利益	42,121	42,281
その他の収益及び費用	△31,958	△32,754
営業活動に係る利益	10,163	9,527
金融収益及び金融費用	△135	△509
持分法による投資損益	444	663
税引前四半期利益	10,472	9,681
法人所得税費用	△3,189	△3,213
四半期純利益	7,283	6,468
当社株主に帰属する四半期純利益	6,234	5,184
非支配持分に帰属する四半期純利益	1,049	1,284
その他の包括利益(税効果控除後)	264	△176
四半期包括利益	7,547	6,292
当社株主に帰属する四半期包括利益	6,498	5,008
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,049	1,284

\*「売上高」は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。



# 会社概要／株式の状況 (2020年9月30日現在)

Basic Information

会社名	伊藤忠エネクス株式会社
英文社名	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
ホームページ	https://www.itcenex.com
本社所在地	〒100-6028 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
設立年月日	1961年(昭和36年)1月28日
資本金	198億7,767万円
従業員数 (2020年3月31日現在)	単体 644名(関係会社への出向者170名含む) 連結 5,583名

## 主なグループ会社 (2020年10月1日現在)

伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株)	(株)九州エナジー
伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)	日産大阪販売(株)(大阪カーライフグループ(株))
伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)	小倉興産エネルギー(株)
伊藤忠エネクスホームライフ四国(株)	エネクス電力(株)
(株)エコア	東京都都市サービス(株)
(株)エネアーク	(株)エネクスライフサービス
伊藤忠工業ガス(株)	王子・伊藤忠エネクス電力販売(株)
PT. ITC ENEX INDONESIA	エネクス・アセットマネジメント(株)
エネクスフリート(株)	ITC ENEX (Thailand) Co., Ltd.
エネクスオート(株)	ITC ENEX Southeast Asia Co., Ltd.
エネクス石油販売西日本(株)	

## 役員 (2020年10月1日現在)

代表取締役社長 岡田 賢二	取締役(兼)専務執行役員 若松 京介	取締役(兼)常務執行役員 勝 厚	取締役(兼)常務執行役員 清水 文雄
取締役(社外) 佐伯 一郎	取締役(社外) 山根 基世	取締役(社外) 遠藤 寛	取締役 大久保 尚登
常勤監査役(社外) 杜塚 裕二	常勤監査役(社外) 砂山 豊宏	監査役(社外) 徳田 省三	監査役 高井 研治
常務執行役員 普世 肅久	常務執行役員 中村 司	執行役員 内海 達朗	執行役員 福嶋 岳夫
執行役員 近藤 茂	執行役員 茂木 司	執行役員 千村 裕史	執行役員 窪田 穰
執行役員 米澤 公明	執行役員 田中 文弥		

※ 佐伯一郎氏、山根基世氏、遠藤 寛氏、杜塚裕二氏、徳田省三氏は東京証券取引所が定める独立役員として届出を行っております。

## 株式総数及び株主数

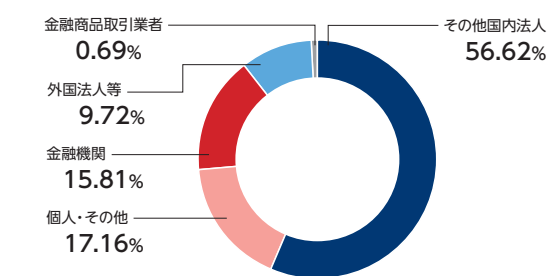
発行可能株式総数	387,250,000 株
発行済株式の総数	116,881,106 株
株主総数	12,598 名
1単元の株式数	100 株

## 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	60,978	53.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,966	4.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,815	4.26
エネクスファンド	3,281	2.90
ENEOSホールディングス株式会社	2,010	1.78
日本生命保険相互会社	1,542	1.37
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,245	1.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,073	0.95
前田道路株式会社	957	0.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	903	0.80

※ 持株比率は自己名義株式(3,894千株)を控除して計算しております。  
 ※ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

## 株式の所有者別状況



※ 自己名義株式3,894千株は、個人・その他に含めております。  
 ※ 単元未満株式64,806株を除外しております。

# 株主の皆様へのお知らせ

Stock Procedure

## 配当金のお受け取りについて

中間配当金領収証による配当金の払渡期間は2020年12月4日から2021年1月15日までとなっております。

口座振込をご指定されていない株主様は、同封の中間配当金領収証をご持参のうえ、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)にてお早めにお受け取り願います。

### お受け取り期間が過ぎたら・・・

お受け取り期間を過ぎますと、ゆうちょ銀行、郵便局でのお受け取りはできません。中間配当金領収証の表面の受領印欄にご押印のうえ、三井住友信託銀行の本支店の窓口でお申し出になるか、中間配当金領収証の裏面記載の送金方法欄に必要事項をご記入のうえ、三井住友信託銀行証券代行部までご郵送ください。

### 配当金領収証を紛失されたら・・・

三井住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。その際には、お支払の手続きに時間を要しますので予めご了承ください。

### 銀行振込等のご指定をおすすめします

配当金領収証による配当金のお受け取りは、お忘れになることもありますので、安心・確実な銀行振込等によるお受け取りをおすすめいたします。(お手続きは口座を開設されている証券会社等で行ってください)

## ■ 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記のお問い合わせ先にご連絡ください。

お問い合わせ先

株主名簿管理人  
**三井住友信託銀行株式会社**  
**☎0120-782-031**  
 通話料無料/平日午前9時～午後5時

2020年6月17日開催の第60回定時株主総会において決議された決議事項について、当社の議決権行使集計を委託している三井住友信託銀行(株)において一部有効票の未集計が判明したため、2020年10月2日に訂正臨時報告書を開示しました。なお、決議の結果に影響はありませんでした。同社からは今後業務の適正化に努めるとの報告を受けております。

## 株主メモ

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■ 定時株主総会	毎年6月開催
■ 基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、予め公告して定めた日
■ 公告の方法	当社のホームページに掲載します https://www.itcenex.com (ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います)
■ 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
■ 株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 (郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031(平日午前9時～午後5時)
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
■ 上場証券取引所	東京(銘柄名 エネクス、証券コード 8133)

## 単元未満株式(100株未満)の買取請求について

単元未満株式の買取のお手続きは、口座を開設されている証券会社等にご依頼ください。特別口座に登録されている株主様は、三井住友信託銀行株式会社(フリーダイヤル:0120-782-031)へお問い合わせください。

この株主通信に記載されている伊藤忠エネクスの業績見通し等、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢等の変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おきください。

この報告書は、環境に配慮した用紙・インキを使用しています。  
 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



# 統合報告書 (エネクスレポート2020)を 発行しました!



◀ 統合報告書(エネクスレポート2020)  
[https://www.itcenex.com/ja/ir/doc/annual\\_report/index.html](https://www.itcenex.com/ja/ir/doc/annual_report/index.html)

伊藤忠エネクスグループ統合報告書は、当社グループの持続的な成長に向けた企業活動と戦略性をご理解いただくことを目的とし、財務情報やESG活動を含む非財務情報を統合して一冊にまとめたものです。2020年度の統合報告書では、サステナビリティ対談として「持続可能な社会」についての対談ページを設けました。また、事業のビジネスモデルケースごとに社員が当社の成長を支える仕組みを紹介するページなど、これまでと比べ、より充実した内容となっています。ぜひ、ご一読ください。



## 株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。  
所要時間は5分程度です。



<https://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 8133

いいかぶ 検索

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヵ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円分)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。  
(株式会社 a2media)についての詳細 <https://www.a2media.co.jp>  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ  
「e-株主リサーチ事務局」

MAIL:info@e-kabunushi.com

株主の皆様からいただきました貴重なご意見は、今後の活動に反映してまいります。